

毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第2季

地址：桃園市龜山區華亞二路268號

電話：(03)3973345

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22~23		五
	(六) 重要會計科目之說明	24~52		六~三十
	(七) 關係人交易	52		三一
	(八) 質抵押之資產	53		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53		三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	53~54		三四
	(十二) 其 他	54~55		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	56、58~63、 65~66		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	56、58~63、 65~66		三六
	3. 大陸投資資訊	56、58、61、64		三六
	(十四) 部門資訊	57		三七

會計師核閱報告

毅嘉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

毅嘉科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,138,702 仟元及新台幣 1,126,058 仟元，分別占合併資產總額之 11.71% 及 10.77%；負債總額分別為新台幣 257,511 仟元及新台幣

206,258 仟元，分別占合併負債總額之 6.78%及 4.59%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(48,026)仟元、83,367 仟元、(48,262)仟元及新台幣 34,405 仟元，分別占合併綜合損益總額之(55.54)%、700.62%、(138.71)%及(8.92)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達毅嘉科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 宜 慧

林 宜 慧



會計師 池 瑞 全

池 瑞 全



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 9 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及三十)	\$	1,465,978	15	\$	1,895,968	19	\$	1,966,739	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三十)		690,639	7		107,679	1		127,292	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四、八及三十)		61,358	-		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註九及三十)		-	-		129,439	1		119,461	1
1148	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註十及三十)		-	-		305,152	3		740,924	7
1170	應收票據及帳款淨額(附註四、十一及三十)		2,495,469	26		2,753,323	27		2,498,498	24
1220	本期所得稅資產(附註四)		24	-		692	-		11,577	-
130X	存貨(附註十二)		1,058,384	11		1,073,097	10		1,028,822	10
1470	其他流動資產(附註十六、十七及三二)		181,964	2		178,023	2		226,225	2
11XX	流動資產總計		<u>5,953,816</u>	<u>61</u>		<u>6,443,373</u>	<u>63</u>		<u>6,719,538</u>	<u>64</u>
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註九及三十)		-	-		-	-		87	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註四、八及三十)		2,067	-		-	-		-	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註十、三及三二)		-	-		2,067	-		2,067	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十四)		2,898,877	30		2,906,448	28		2,917,298	28
1760	投資性不動產(附註十五及三二)		314,712	3		316,208	3		317,704	3
1840	遞延所得稅資產(附註四)		227,533	2		219,136	2		150,809	2
1975	淨確定福利資產—非流動		19,030	-		18,926	-		19,734	-
1985	預付租賃款—非流動(附註十六)		142,786	2		143,623	2		143,929	1
1990	其他非流動資產(附註十七及三十)		165,330	2		226,033	2		180,421	2
15XX	非流動資產總計		<u>3,770,335</u>	<u>39</u>		<u>3,832,441</u>	<u>37</u>		<u>3,732,049</u>	<u>36</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 9,724,151</u>	<u>100</u>		<u>\$10,275,814</u>	<u>100</u>		<u>\$10,451,587</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十八及三十)	\$	1,131,224	12	\$	1,347,184	13	\$	331,656	3
2170	應付帳款—非關係人(附註二十及三十)		1,542,774	16		1,865,575	18		1,849,828	18
2200	其他應付款(附註二一及三十)		295,166	3		300,597	3		269,389	3
2230	本期所得稅負債(附註四)		218	-		284	-		25,505	-
2320	一年內到期之應付公司債(附註十九及三十)		-	-		-	-		1,992,647	19
2399	其他流動負債(附註二一)		18,508	-		61,016	1		10,249	-
21XX	流動負債總計		<u>2,987,890</u>	<u>31</u>		<u>3,574,656</u>	<u>35</u>		<u>4,479,274</u>	<u>43</u>
	非流動負債									
2541	長期借款(附註十八及三十)		500,000	5		500,000	5		-	-
2542	應付長期票券(附註十八及三十)		299,897	3		299,909	3		-	-
2645	存入保證金(附註三十)		11,007	-		11,289	-		10,200	-
25XX	非流動負債總計		<u>810,904</u>	<u>8</u>		<u>811,198</u>	<u>8</u>		<u>10,200</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>3,798,794</u>	<u>39</u>		<u>4,385,854</u>	<u>43</u>		<u>4,489,474</u>	<u>43</u>
	權益(附註二三)									
3100	普通股股本		3,356,506	35		3,356,506	33		3,373,891	32
3200	資本公積		2,325,439	24		2,325,439	22		2,307,699	22
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		536,403	5		536,403	5		536,403	5
3350	未分配盈餘		267,801	3		296,524	3		417,739	4
3300	保留盈餘總計		<u>804,204</u>	<u>8</u>		<u>832,927</u>	<u>8</u>		<u>954,142</u>	<u>9</u>
3490	其他權益	(	21,097	-	(	85,217	(1)	(	133,924	(1)
3500	庫藏股票	(	539,695	(6)	(	539,695	(5)	(	539,695	(5)
3XXX	權益總計		<u>5,925,357</u>	<u>61</u>		<u>5,889,960</u>	<u>57</u>		<u>5,962,113</u>	<u>57</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 9,724,151</u>	<u>100</u>		<u>\$10,275,814</u>	<u>100</u>		<u>\$10,451,587</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃秋永

經理人：孫永祥

會計主管：蔡沛成

毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入（附註三七）	\$ 1,809,787	101	\$ 1,782,154	102	\$ 3,417,959	101	\$ 3,267,488	101
4170	銷貨退回	(5,568)	-	(12,701)	(1)	(11,616)	-	(18,610)	-
4190	銷貨折讓	(14,325)	(1)	(21,136)	(1)	(23,228)	(1)	(26,438)	(1)
4000	營業收入合計	1,789,894	100	1,748,317	100	3,383,115	100	3,222,440	100
5000	營業成本（附註二四）	(1,672,971)	(93)	(1,738,802)	(100)	(3,242,168)	(96)	(3,152,238)	(98)
5900	營業毛利	116,923	7	9,515	-	140,947	4	70,202	2
	營業費用（附註十一及二四）								
6100	推銷費用	54,129	3	48,221	3	103,662	3	95,414	3
6200	管理費用	46,586	3	53,474	3	88,562	3	104,175	3
6300	研究發展費用	2,726	-	5,774	-	5,660	-	11,945	-
6450	預期信用減損損失	2,983	-	-	-	5,795	-	-	-
6000	營業費用合計	106,424	6	107,469	6	203,679	6	211,534	6
6900	營業淨利（損）	10,499	1	(97,954)	(6)	(62,732)	(2)	(141,332)	(4)
	營業外收入及支出（附註二四）								
7010	其他收入	10,717	1	18,869	1	21,318	1	40,162	1
7020	其他利益及損失	77,912	4	9,570	1	24,655	1	(63,360)	(2)
7050	財務成本	(8,808)	(1)	(11,681)	(1)	(16,802)	(1)	(22,607)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	79,821	4	16,758	1	29,171	1	(45,805)	(2)
7900	稅前淨利（損）	90,320	5	(81,196)	(5)	(33,561)	(1)	(187,137)	(6)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二五）	(11,483)	(1)	(8,981)	-	4,678	-	8,941	-
8200	本期淨利（損）	78,837	4	(90,177)	(5)	(28,883)	(1)	(178,196)	(6)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	7,637	1	101,934	6	63,676	2	(207,698)	(6)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	142	-	-	-	349	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	7,637	1	102,076	6	63,676	2	(207,349)	(6)
8500	本期綜合損益總額	\$ 86,474	5	\$ 11,899	1	\$ 34,793	1	(\$ 385,545)	(12)
	每股盈餘（虧損）（附註二六）								
9710	基 本	\$ 0.26		(\$ 0.29)		(\$ 0.09)		(\$ 0.58)	
9810	稀 釋	\$ 0.26		(\$ 0.29)		(\$ 0.09)		(\$ 0.58)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃秋永



經理人：孫永祥



會計主管：蔡沛成



單位：新台幣仟元



嘉新科技股份有限公司董事會

合併損益表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱 未經一般公認審計準則查核)

代碼	項目	普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	保留盈餘	未分配盈餘	國外營運機構換算之兌換差額	其他權益	權益總額	負債	權益總額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	338,050	\$ 3,380,506	\$ 2,324,046	\$ 533,386	\$ 598,952	\$ 75,130	\$ 20	\$ 3,251	\$ 6,369,094	(\$ 539,695)	\$ 5,829,399
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	3,017	(3,017)	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(178,196)	-	-	-	(178,196)	-	(178,196)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(207,698)	349	-	(207,349)	-	(207,349)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(178,196)	(207,698)	349	-	(385,545)	-	(385,545)
T1	註銷員工限制型股票	(661)	(6,615)	(16,347)	-	-	-	-	927	(22,035)	-	(22,035)
T1	員工限制型股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	599	599	-	599
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	337,389	\$ 3,373,891	\$ 2,307,699	\$ 536,403	\$ 417,739	(\$ 132,568)	369	(\$ 1,725)	\$ 5,962,113	(\$ 539,695)	\$ 5,422,418
A1	107 年 1 月 1 日餘額	335,650	\$ 3,356,506	\$ 2,325,439	\$ 536,403	\$ 296,524	(\$ 84,773)	160	(\$ 604)	\$ 5,889,960	(\$ 539,695)	\$ 5,350,265
A3	107 年 1 月 1 日重編後餘額	-	-	-	-	160	-	(160)	-	-	-	-
A5	期初重編後餘額	335,650	3,356,506	2,325,439	536,403	296,684	(84,773)	-	(604)	5,889,960	(539,695)	5,350,265
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(28,883)	-	-	-	(28,883)	-	(28,883)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	63,676	-	-	63,676	-	63,676
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(28,883)	63,676	-	-	34,793	-	34,793
T1	員工限制型股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	604	604	-	604
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	335,650	\$ 3,356,506	\$ 2,325,439	\$ 536,403	\$ 267,801	(\$ 21,097)	-	\$ -	\$ 5,925,357	(\$ 539,695)	\$ 5,385,662

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)



董事長：黃秋永



經理人：孫永祥



會計主管：蔡沛成

毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 33,561)	(\$ 187,137)
A20010	收益費損項目：		
A20300	預期信用減損損失	5,795	-
A20300	呆帳費用	-	9,491
A20100	折舊費用	223,342	225,406
A20200	預付租賃款攤銷	2,405	2,312
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨利益	(4,442)	(1,676)
A20900	財務成本	16,802	22,607
A21200	利息收入	(8,814)	(28,095)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	604	599
A23700	存貨跌價及呆滯損失	31,614	19,359
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 利益	(3,526)	(2,385)
A23100	處分金融資產淨損失(利益)	3,206	(20,948)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	2,461	2,682
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(5,021)
A31150	應收票據及帳款	251,924	(192,195)
A31200	存 貨	(19,042)	(212,641)
A31240	其他流動資產	6,842	12,607
A31990	其他營業資產	(104)	(129)
A32150	應付帳款	(322,801)	292,891
A32180	其他應付款	(6,782)	(24,999)
A32230	其他流動負債	(42,508)	(4,037)
A33000	營運產生之現金	103,415	(91,309)
A33100	收取之利息	13,162	30,045
A33300	支付之利息	(15,360)	(711)
A33500	支付之所得稅	(1,484)	(11,387)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	99,733	(73,362)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 15,322)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	263,830	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,000,574)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	534,814	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(588,002)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	-	953,088
B00300	取得備供出售金融資產	-	(67,493)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	133,864
B02700	購置不動產、廠房及設備	(10,624)	(41,570)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	15,155	2
B03700	存出保證金增加	(558)	(61)
B03800	存出保證金減少	82	5,353
B06700	其他非流動資產增加	(5,303)	(15,799)
B07100	預付設備款增加	(132,939)	(224,154)
BBBB	投資活動之淨現金（流出）流入	(351,439)	155,228
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	3,018,533	331,656
C00200	短期借款減少	(3,257,243)	(16,125)
C03000	收取存入保證金	1,242	703
C03100	存入保證金返還	(877)	(787)
C09900	買回限制型股票	-	(22,035)
CCCC	籌資活動之淨現金（流出）流入	(238,345)	293,412
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	60,061	(93,524)
EEEE	現金及約當現金淨（減少）增加	(429,990)	281,754
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,895,968	1,684,985
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,465,978	\$ 1,966,739

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃秋永



經理人：孫永祥



會計主管：蔡沛成



毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

毅嘉科技股份有限公司（以下稱本公司）設立於 78 年 11 月，以經營各種電子、家電、電工、電器、通訊（信）及電腦等之各種零組件（導電矽膠彈片、塑膠字鍵、鍵盤組合、輸入器、軟性印刷電路板）及其材料之製造加工及買賣業務，前項有關國內外產品之進出口業務及代理經銷投標及報價業務。

本公司股票自 89 年 1 月 14 日起在台灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金 融 資 產 類 別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9		
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 1,895,968	\$ 1,895,968	-	
股票投資	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	107,679	107,679	-	
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	129,439	129,439	(1)	
原始到期日起過3個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	307,219	307,219	(2)	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,753,323	2,753,323	(3)	
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	9,391	9,391	-	
	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IAS 39)	重 分 類	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日 保 留 盈 餘 影 響 數	107 年 1 月 1 日 其 他 權 益 影 響 數	說 明
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 107,679	\$ 129,439	\$ 237,118	\$ 160	(\$ 160)	(1)
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類	129,439	(129,439)	-	-	-	(1)
	237,118	-	237,118	160	(160)	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	4,965,901	4,965,901	-	-	(2)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	4,965,901	(4,965,901)	-	-	-	(2)
	4,965,901	-	4,965,901	-	-	
合 計	\$ 5,203,019	\$ -	\$ 5,203,019	\$ 160	(\$ 160)	

(1) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益一備供出售金融資產未實現損益調整減少 160 仟元，保留盈餘調整增加 160 仟元。

(2) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(3) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）將認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中華人民共和國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後

成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金與按攤銷後成本衡量之應收票據及應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三十。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款、應收租賃款及合約資產均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 180 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

本公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(3) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來電子零組件產品之銷售。由於產品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率給動影響與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款、債務工具投資及財務保證合約之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。

(三) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 所得稅

截至 106 年及 105 年 12 月 31 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 219,136 仟元及 147,735 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 17,617	\$ 16,504	\$ 16,318
銀行支票及活期存款	708,797	1,423,994	846,990
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	66,959	25,687	31,735
銀行定期存款	642,104	399,788	1,071,696
附買回債券	30,501	29,995	-
	<u>\$ 1,465,978</u>	<u>\$ 1,895,968</u>	<u>\$ 1,966,739</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
金融資產－流動			
指定透過損益按公允價值衡量			
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）股票	\$ -	\$ 107,679	\$ 127,292
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）股票	91,625	-	-
－基金受益憑證	110,259	-	-
混合金融資產			
－結構式存款(一)	488,755	-	-
	<u>\$ 690,639</u>	<u>\$ 107,679</u>	<u>\$ 127,292</u>

(一) 107 年度合併公司與銀行簽訂之結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，原依 IAS 39 指定透過損益按公允價值衡量，適用 IFRS 9 後，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年6月30日
流動	
質押定期存款(一)	\$ 15,322
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	46,036
	<u>\$ 61,358</u>

(接次頁)

(承前頁)

107年6月30日

非流動

原始到期日超過1年之定期存款(一)

\$ 2,067

(一) 此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註十及附註十七。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，參閱附註三二。

九、備供出售金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>		
國內投資		
－基金受益憑證	<u>\$ 129,439</u>	<u>\$ 119,461</u>
<u>非流動</u>		
國內投資		
－未上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>

十、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>		
國內投資		
－原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 77,427	\$ 426,593
其 他	<u>227,725</u>	<u>314,331</u>
	<u>\$ 305,152</u>	<u>\$ 740,924</u>
<u>非流動</u>		
國內投資		
－原始到期日超過1年之定期存款	<u>\$ 2,067</u>	<u>\$ 2,067</u>

無活絡市場之債務工具投資質押資訊，參閱附註三二。

十一、應收票據、應收帳款及催收款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ -	\$ 25
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,501,457	\$ 2,766,044	\$ 2,510,373
減：備抵損失	(5,988)	(12,721)	(11,900)
	<u>\$ 2,495,469</u>	<u>\$ 2,753,323</u>	<u>\$ 2,498,473</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 99,025	\$ 96,022	\$ 102,859
減：備抵損失	(99,025)	(96,022)	(102,859)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至6月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接重分類催收款，並持續追索活動，追索回收之金額則沖銷相關催收款。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	合 計
總帳面金額	\$ 2,307,864	\$ 184,599	\$ 8,994	\$ 2,501,457
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(1,491)	(4,497)	(5,988)
攤銷後成本	<u>\$ 2,307,864</u>	<u>\$ 183,108</u>	<u>\$ 4,497</u>	<u>\$ 2,495,469</u>

合併公司上述各區間之逾期信用損失率（排除異常款項已 100% 提列），未逾期及逾期 180 天以內為 30% 以內；逾期 180 天以上為 50%~100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 12,721
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	12,721
加：本期提列減損損失	5,795
減：本期實際沖銷	(9,661)
減：重分類至催收款	(3,002)
外幣換算差額	135
期末餘額	<u>\$ 5,988</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

在接受新客戶之前，合併公司係透過自訂之授信管理辦法及徵信機構等作業方式評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視 1～2 次。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0～90 天	\$ 230,627	\$ 197,621
91～180 天	17,318	26,647
181～365 天	15,509	4,795
366 天以上	-	2,963
合 計	<u>\$ 263,454</u>	<u>\$ 232,026</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 122,622	\$ -	\$ 122,622
加：本期提列減損損失／ 呆帳費用	9,491	-	9,491
減：本期實際沖銷	(16,295)	-	(16,295)
外幣換算差額	(1,059)	-	(1,059)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 114,759</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 114,759</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額分別為 96,022 仟元及 102,859 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製成品	\$ 269,846	\$ 317,172	\$ 201,238
半成品	81,119	81,891	64,101
在製品	194,156	211,693	305,869
原物料	493,311	456,386	448,040
在途存貨	19,952	5,955	9,574
	<u>\$ 1,058,384</u>	<u>\$ 1,073,097</u>	<u>\$ 1,028,822</u>

107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失33,584仟元及31,614仟元。106年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益12,951仟元及存貨跌價損失19,359仟元；存貨報廢損失75仟元及990仟元。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

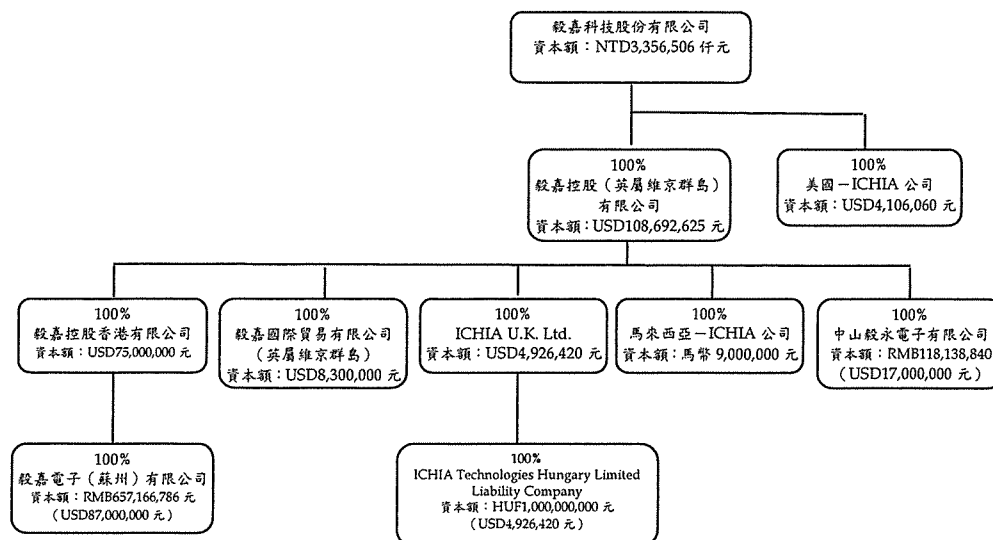
本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
毅嘉科技公司	Ichia USA, Inc. (以下簡稱美國-ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
	毅嘉控股(英屬維京群島)有限公司(以下簡稱B.V.I.-ICHIA 公司)	經營各項投資業務	100%	100%	100%	-
B.V.I. - ICHIA 公司	ICHIA RUBBER INDUSTRY (M) SDN BHD (以下簡稱馬來西亞-ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
	ICHIA UK LTD.	經營各項投資業務	100%	100%	100%	1
	ICHIA INTERNATIONAL TRADING LTD. (BVI) (以下簡稱毅嘉國際公司)	各種電子零組件及其材料之國際貿易	100%	100%	100%	1
	毅嘉控股香港有限公司(以下簡稱毅嘉控股香港公司)	經營各項投資業務	100%	100%	100%	-
	中山毅永電子有限公司(以下簡稱中山毅永公司)	橡膠及塑膠按鍵之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
ICHIA U.K. LTD.	Ichia Hungary Ltd. (以下簡稱匈牙利-ICHIA 公司)	橡膠及塑膠按鍵之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
毅嘉控股香港公司	毅嘉電子(蘇州)有限公司(以下簡稱毅嘉蘇州公司)	橡膠、塑膠按鍵及軟性印刷電路板之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	-

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

截至 107 年 6 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



以下將本公司及上述列入合併財務報表個體之被投資公司合稱合併公司。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
成本					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 297,285	\$2,523,022	\$3,156,030	\$1,064,299	\$7,040,636
增 添	-	4,211	3,651	33,708	41,570
處 分	-	(40,277)	(4,255)	(34,272)	(78,804)
重 分 類	-	-	218,811	23,700	242,511
淨兌換差額	(495)	(64,441)	(92,284)	(27,542)	(184,762)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 296,790</u>	<u>\$2,422,515</u>	<u>\$3,281,953</u>	<u>\$1,059,893</u>	<u>\$7,061,151</u>
累計折舊及減損					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$1,366,156	\$1,957,449	\$ 785,691	\$4,109,296
處 分	-	(40,277)	(4,255)	(34,263)	(78,795)
折舊費用	-	41,555	118,613	63,721	223,889
認列減損損失	-	2,682	-	-	2,682
淨兌換差額	-	(32,481)	(59,172)	(21,566)	(113,219)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$1,337,635</u>	<u>\$2,012,635</u>	<u>\$ 793,583</u>	<u>\$4,143,853</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 296,790</u>	<u>\$1,084,880</u>	<u>\$1,269,318</u>	<u>\$ 266,310</u>	<u>\$2,917,298</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
成本					
107年1月1日餘額	\$ 296,611	\$2,474,272	\$3,398,038	\$1,058,378	\$7,227,299
增添	-	9,234	499	891	10,624
處分	-	(533)	(55,965)	(37,820)	(94,318)
重分類	-	-	167,232	28,712	195,944
淨兌換差額	189	16,888	31,427	8,763	57,267
107年6月30日餘額	<u>\$ 296,800</u>	<u>\$2,499,861</u>	<u>\$3,541,231</u>	<u>\$1,058,924</u>	<u>\$7,396,816</u>
累計折舊及減損					
107年1月1日餘額	\$ -	\$1,398,875	\$2,104,830	\$ 817,146	\$4,320,851
處分	-	(533)	(43,461)	(37,316)	(81,310)
折舊費用	-	45,904	128,685	47,257	221,846
認列減損損失	-	2,461	-	-	2,461
淨兌換差額	-	8,142	19,204	6,745	34,091
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$1,454,849</u>	<u>\$2,209,258</u>	<u>\$ 833,832</u>	<u>\$4,497,939</u>
106年12月31日及					
107年1月1日淨額	<u>\$ 296,611</u>	<u>\$1,075,397</u>	<u>\$1,293,208</u>	<u>\$ 241,232</u>	<u>\$2,906,448</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 296,800</u>	<u>\$1,045,012</u>	<u>\$1,331,973</u>	<u>\$ 225,092</u>	<u>\$2,898,877</u>

合併公司於報導日對供營運使用之資產之可回收金額進行減損評估，並以使用價值做為可回收金額之計算基礎，使用價值之計算，係以合併公司未來財務預測之現金流量做為估計基礎。

合併公司所提列減損之資產，經評估其可回收金額較以前年度減少，故合併公司於107年及106年1月1日至6月30日分別提列減損損失2,461仟元及2,682仟元。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主建物	51年
空調系統	26年
主建物改良	4至51年
機器設備	13年
其他設備	16年

十五、投資性不動產

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 337,904
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 337,904</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 18,683)
折舊費用	(<u>1,517</u>)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 20,200)</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 317,704</u>
<u>成 本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 337,904
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 337,904</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	(\$ 21,696)
折舊費用	(<u>1,496</u>)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 23,192)</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 316,208</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 314,712</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	51年
電梯設備	16年
空調系統	10年
主建物改良	4至49年

投資性不動產於 106 年及 105 年 12 月 31 日之公允價值均為 394,329 仟元。該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場行情評估。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三二。

十六、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動（帳列預付費用）	\$ 4,769	\$ 4,718	\$ 4,652
非 流 動	<u>142,786</u>	<u>143,623</u>	<u>143,929</u>
	<u>\$ 147,555</u>	<u>\$ 148,341</u>	<u>\$ 148,581</u>

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款位於中國大陸之土地使用權分別為 147,555 仟元、148,341 仟元及 148,581 仟元。

十七、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 60,832	\$ 59,287	\$ 63,249
預付費用（附註十六）	88,458	87,450	117,621
應收營業稅退稅款	2,001	1,152	1,398
應收收益	180	4,528	3,516
暫 付 款	9,519	10,489	19,508
質押存款（附註三二）	-	182	180
其 他	<u>20,974</u>	<u>14,935</u>	<u>20,753</u>
	<u>\$ 181,964</u>	<u>\$ 178,023</u>	<u>\$ 226,225</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款（附註三三）	\$ 118,305	\$ 184,967	\$ 155,529
存出保證金	10,047	9,391	9,093
長期預付費用	<u>36,978</u>	<u>31,675</u>	<u>15,799</u>
	<u>\$ 165,330</u>	<u>\$ 226,033</u>	<u>\$ 180,421</u>

十八、借 款

（一）短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 1,131,324</u>	<u>\$ 1,347,184</u>	<u>\$ 331,656</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.10%~3.92%、1.02%~2.41%及 1.679%~1.874%。

(二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
擔保借款（附註三二）			
銀行借款	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ -
減：列為1年內到期部分	-	-	-
長期借款	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ -</u>

該銀行借款係以本公司自有之投資性不動產抵押擔保（參閱附註三二），借款到期日為111年9月11日，有效年利率為1.0%~1.5%。

合併公司之借款包括：

到期日	重	大	條	款	有效利率	107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
浮動利率借款：111/9/11	彰化銀行							
	係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度500,000仟元，利率1.0%~1.5%。借款期間自106年9月11日至111年9月11日，每月扣息。自108年10月11日起，每月11日償還，分36期本息平均攤還。				1.28%	\$500,000	\$500,000	\$ -
	減：列為1年內到期部分					-	-	-
	長期借款					<u>\$500,000</u>	<u>\$500,000</u>	<u>\$ -</u>

(三) 應付長期票券

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付商業本票	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -
減：應付長期票券折價	(103)	(91)	-
減：列為1年內到期部分	-	-	-
	<u>\$ 299,897</u>	<u>\$ 299,909</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付長期票券如下：

107年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 299,897</u>	1.389%	無	<u>\$ -</u>

106年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 299,909</u>	1.389%	無	<u>\$ -</u>

本公司與國際票券公司由遠東商業銀行保證之商業本票循環發行（60 天期內）及簽證承銷買入協議書，額度為 4 億元，合約期間 2 年，期間內本公司得僅償付手續費及利息，是已列入應付長期票券項下。

十九、應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ -
減：列為 1 年內到期部分	-	-	1,992,647
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,992,647</u>

本公司於 103 年 9 月 2 日依面額公開發行 3 年期國內第二次無擔保轉換公司債 2,000,000 仟元，票面年利率為 0%，到期日為 106 年 9 月 2 日。債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿 1 個月之翌日起（103 年 10 月 3 日）至到期日止（106 年 9 月 2 日）轉換為本公司普通股，發行時轉換價格為每股 44.5 元。若本公司原收盤價格連續 30 個營業日超過當時本債券轉換價格達 30% 或流通在外之債券餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得按債券面額以現金贖回。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，持有上述公司債之債權人皆尚未行使轉換權利。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分包含嵌入式衍生金融工具及權益要素，嵌入式衍生金融工具於資產項下以透過損益按公允價值衡量之金融資產及損益項下之其他利益及損失（評價損益）表達，權益要素於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.15%。

103 年 9 月 2 日發行價款（減除交易成本 5,000 仟元）	\$ 1,995,000
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 309 仟元）	(124,891)
衍生工具組成部分－買回權	<u>1,600</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,691 仟元）	1,871,709
以有效利率 2.15% 計算之利息	<u>13,838</u>

（接次頁）

(承前頁)

103 年 12 月 31 日負債組成部分	\$ 1,885,547
以有效利率 2.15%計算之利息	<u>42,132</u>
104 年 12 月 31 日負債組成部分	1,927,679
以有效利率 2.15%計算之利息	<u>43,072</u>
105 年 12 月 31 日負債組成部分	1,970,751
以有效利率 2.15%計算之利息	<u>21,896</u>
106 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 1,992,647</u>

二十、應付帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 1,542,774</u>	<u>\$ 1,865,575</u>	<u>\$ 1,849,828</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 3 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 133,657	\$ 154,802	\$ 153,372
應計休假給付	48,862	48,263	45,454
其他應付費用	<u>112,647</u>	<u>97,532</u>	<u>70,563</u>
	<u>\$ 295,166</u>	<u>\$ 300,597</u>	<u>\$ 269,389</u>
其他流動負債			
暫收款	\$ 13,864	\$ 57,119	\$ 8,318
預收款項	3,047	2,421	975
其他	<u>1,597</u>	<u>1,476</u>	<u>956</u>
	<u>\$ 18,508</u>	<u>\$ 61,016</u>	<u>\$ 10,249</u>

二二、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(53)仟元、(65)仟元、(105)仟元及(130)仟元。

二三、權 益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>420,000</u>	<u>420,000</u>	<u>420,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,200,000</u>	<u>\$ 4,200,000</u>	<u>\$ 4,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>335,650</u>	<u>335,650</u>	<u>337,389</u>
已發行股本	<u>\$ 3,356,506</u>	<u>\$ 3,356,506</u>	<u>\$ 3,373,891</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本共計為 30,000 仟股。

本公司於 103 年 6 月 11 日經股東會決議發行限制員工權利新股，計 10,000 仟股，全數發行，並因獲配之員工離職及未達績效條件，註銷 6,393 仟股，迄 107 年 6 月 30 日已實際發行 3,607 仟股。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 532,789	\$ 532,789	\$ 532,789
公司債轉換溢價	1,351,609	1,351,609	1,351,609
處分資產增益	167	167	167
合併溢額	46,597	46,597	46,597
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	149,021	149,021	149,021
限制員工權利股票	120,365	120,365	102,625
可轉換公司債認股權	<u>124,891</u>	<u>124,891</u>	<u>124,891</u>
	<u>\$ 2,325,439</u>	<u>\$ 2,325,439</u>	<u>\$ 2,307,699</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

因本公司 106 年度為稅後虧損，故於 107 年 6 月 15 日股東會決議通過虧損撥補案。

本公司於 106 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 105 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
	105年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 3,017	\$ -

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予 員工（仟股）	買回以註銷 （仟股）	子公司持有 母公司股票 （仟股）	合計（仟股）
106 年 1 月 1 日股數	<u>28,114</u>	-	-	<u>28,114</u>
106 年 6 月 30 日股數	<u>28,114</u>	-	-	<u>28,114</u>
107 年 1 月 1 日股數	<u>28,114</u>	-	-	<u>28,114</u>
107 年 6 月 30 日股數	<u>28,114</u>	-	-	<u>28,114</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、稅前淨利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入				
— 投資性不動產	\$ 5,622	\$ 5,355	\$ 11,244	\$ 10,710
— 宿舍租金收入	62	93	126	172
— 房屋租金收入	568	585	1,134	1,185
	6,252	6,033	12,504	12,067
利息收入				
銀行存款	4,465	12,836	8,814	28,095
	<u>\$ 10,717</u>	<u>\$ 18,869</u>	<u>\$ 21,318</u>	<u>\$ 40,162</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分金融資產損益				
持有供交易金融資產	\$ -	\$ 2,468	\$ -	\$ 17,084
備供出售金融資產	-	103	-	119
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(3,768)	3,745	(3,206)	3,745
	(3,768)	6,316	(3,206)	20,948
金融資產損益				
持有供交易之金融資產	-	4,901	-	1,676
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(666)	-	4,442	-
	(666)	4,901	4,442	1,676
淨外幣兌換（損失）利益	86,054	(5,916)	25,448	(91,434)
處分不動產、廠房及設備利益	2,111	1,190	3,526	2,385
不動產、廠房及設備減損損失	(1,210)	(1,343)	(2,461)	(2,682)
其他	(4,609)	4,422	(3,094)	5,747
	<u>\$ 77,912</u>	<u>\$ 9,570</u>	<u>\$ 24,655</u>	<u>(\$ 63,360)</u>

強制透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損益包括選擇權公允價值變動之損益於 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為損失 3,525 仟元及 3,525 仟元。

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 8,808	\$ 703	\$ 16,802	\$ 711
可轉換公司債利息	-	10,978	-	21,896
	<u>\$ 8,808</u>	<u>\$ 11,681</u>	<u>\$ 16,802</u>	<u>\$ 22,607</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形。

(四) 折 舊

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 108,832	\$ 104,482	\$ 215,830	\$ 213,546
營業費用	3,790	6,248	7,512	11,860
	<u>\$ 112,622</u>	<u>\$ 110,730</u>	<u>\$ 223,342</u>	<u>\$ 225,406</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,200	\$ 1,616	\$ 2,553	\$ 3,126
確定福利計畫（附註二二）	(53)	(65)	(105)	(130)
	1,147	1,551	2,448	2,996
股份基礎給付				
權益交割	-	(51)	604	599
其他員工福利	443,070	488,330	870,919	891,225
員工福利費用合計	<u>\$ 444,217</u>	<u>\$ 489,830</u>	<u>\$ 873,971</u>	<u>\$ 894,820</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 405,625	\$ 447,992	\$ 793,055	\$ 805,872
營業費用	38,592	41,838	80,916	88,948
	<u>\$ 444,217</u>	<u>\$ 489,830</u>	<u>\$ 873,971</u>	<u>\$ 894,820</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為稅前虧損，故不予估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年員工酬勞及董監事酬勞於 106 年 3 月 24 日經董事會決議如下：

	105年度	
	現	金
員工酬勞	\$	486
董監事酬勞		1,457

105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告之金額並無差異。

106 年度為稅前虧損，故不予估列員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 155,835	\$ 32,224	\$ 226,469	\$ 44,730
外幣兌換損失總額	(69,781)	(38,140)	(201,021)	(136,164)
淨損益	<u>\$ 86,054</u>	<u>(\$ 5,916)</u>	<u>\$ 25,448</u>	<u>(\$ 91,434)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 189	\$ 4,838	\$ 959	\$ 6,104
以前年度之調整	<u>1,113</u>	<u>(7,507)</u>	<u>1,136</u>	<u>(7,507)</u>
	<u>1,302</u>	<u>(2,669)</u>	<u>2,095</u>	<u>(1,403)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	10,181	11,650	4,499	(7,538)
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(11,272)</u>	<u>-</u>
	<u>10,181</u>	<u>11,650</u>	<u>(6,773)</u>	<u>(7,538)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 11,483</u>	<u>\$ 8,981</u>	<u>(\$ 4,678)</u>	<u>(\$ 8,941)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 105 年度外，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利（損）	<u>\$ 78,837</u>	<u>(\$ 90,177)</u>	<u>(\$ 28,883)</u>	<u>(\$ 178,196)</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利（損）	<u>\$ 78,837</u>	<u>(\$ 90,177)</u>	<u>(\$ 28,883)</u>	<u>(\$ 178,196)</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧 損)之普通股加權平均股 數	307,537	307,181	307,382	307,181
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	9
用以計算稀釋每股盈餘(虧 損)之普通股加權平均股 數	<u>307,537</u>	<u>307,181</u>	<u>307,382</u>	<u>307,190</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換價格高於 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

本公司限制型員工權利新股

本公司股東會於 103 年 6 月 11 日決議發行限制員工權利新股總額 100,000 仟元，計發行 10,000 仟股，並由董事會授權董事長於主管機關申報生效通知到達之日起一年內，得視實際需要，一次或分次發行。員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工獲配限制員工權利新股後未達既得條件前，應全數交付本公司指定之機構信託保管，並不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他分式處分。
- (二) 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託保管契約執行之。
- (三) 除前述限制外，員工獲配限制員工權利新股於未達既得條件前之其他權利，包括但不限於：股息、紅利、資本公積受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行普通股股份相同。

獲配上述限制員工權利新股之員工，自獲配日起持續於本公司任職滿 1 年、2 年及 3 年，且達公司績效指標時，得分批既得所獲配股份之 40%、30% 及 30%。

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工未達成既得條件時，本公司將全數以發行價格收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷，截至 107 年 6 月 30 日止，流通在外之限制員工權利新股計 3,607 仟股。

截至 107 年 6 月 30 日止，本公司發行在外之限制員工權利新股情形彙列如下：

種類	證期局		發行股數 (仟 股)	既得期間	公允價值
	核准日期	給 予 日			
103 年第一次限制員工權利新股	103.07.22	103.07.30	3,000	103.07.30~106.09.05	\$ 35.85
103 年第二次限制員工權利新股	103.07.22	103.11.10	252	103.11.10~106.12.05	21.30
104 年第三次限制員工權利新股	103.07.22	103.03.12	355	104.03.12~107.03.20	20.95

於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，因發行員工權利新股，認列之酬勞成本分別為 604 仟元及 599 仟元。

限制員工權利新股係按給與日所決定之公允價值及預期既得限制員工權利新股之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

發行限制員工權利股票時，係於給與日認列員工未賺得酬勞，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款者，應認列相關應付款。於既得期間，若員工提前離職時無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利新股估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調資本公積－限制員工權利股票。

二八、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為五年，並有延展 5 年租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1 年 內	\$ 23,334	\$ 22,770	\$ 22,221
超過 1 年但不超過 5 年	56,736	68,544	80,070
	<u>\$ 80,070</u>	<u>\$ 91,314</u>	<u>\$ 102,291</u>

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 3,400 仟元。

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 91,625	\$ -	\$ -	\$ 91,625
基金受益憑證	110,259	-	-	110,259
結構式存款	-	488,755	-	488,755
合 計	<u>\$ 201,884</u>	<u>\$ 488,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 690,639</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生				
金融資產	\$ 107,679	\$ -	\$ -	\$ 107,679
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 129,439	\$ -	\$ -	\$ 129,439

106 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生				
金融資產	\$ 127,292	\$ -	\$ -	\$ 127,292
<u>備供出售金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 87	\$ 87
基金受益憑證	119,461	-	-	119,461
合 計	\$ 119,461	\$ -	\$ 87	\$ 119,548

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 87
期末餘額	\$ 87

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構式存款	現金流量折現法：按期末之可觀察利率估近未來現金流量並按市場利率進行折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無公開報價之股票之公允價值係採用市場面鑑價方法—本益比法及股價淨值比法為基礎，以評估合理之公允價值。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
<u>衡量</u>			
持有供交易（註1）	\$ -	\$ 107,679	\$ 127,292
強制透過損益按允			
<u>價值衡量</u>	690,639	-	-
放款及應收款（註2）	-	4,965,901	5,217,321
備供出售金融資產（註3）	-	129,439	119,548
按攤銷後成本衡量之金			
<u>融資產（註4）</u>	4,034,919	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註5）	3,597,549	4,121,489	4,254,894

註1：餘額係包含分類為持有供交易之金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、無活絡市場之債務工具投資及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註4：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據及應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註5：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付員工福利）、一年內到期之應付公司債、長期借款、應付長期票券及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及應付票券。上述金融工具中與營運相關之風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表美元貨幣之影響金額為負數者，係表示當新台幣相對於美元升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額，當新台幣對於美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數；下表日圓貨幣之影響金額為正數者，係表示當新台幣相對於日圓升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額，當新台幣對於日圓貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 16,654)	(\$ 28,082) (i)	\$ -	(\$ 591) (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內銀行存款及借入資金同時包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 735,938	\$ 737,002	\$ 1,814,687
—金融負債	799,897	799,909	1,992,647
具現金流量利率風險			
—金融負債	1,131,224	1,347,184	331,656

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25% 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25% 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,414 仟元及 415 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司主因上市櫃權益證券投資與基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資，定期評估市場價格風險影響程度，作為因應之決策，俾使風險降至最低。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 9,163 仟元。

若權益價格上漲／下跌 10%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 11,946 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主因合併公司權益證券投資工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司主要的潛在信用風險係源自於現金及約當現金及應收帳款等金融工具。合併公司之現金存放於不同銀行及金融機構；約當現金為 3 個月內到期之定存，其變現靈活性高，且享有較高之利率，風險幾近於零。合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，並且認為合併公司之現金及約當現金不會有信用風險顯著集中之虞。

合併公司應收帳款之交易對手係眾多電子產業客戶，為降低應收帳款之信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊制定信用管理規章，負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以進行應收帳款之信用管理。

此外，合併公司於每月會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 41.14%、43.78% 及 46.63%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 1,542,774	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,542,774
其他應付款	104,657	-	-	-	104,657
借 款	<u>1,134,287</u>	<u>299,897</u>	<u>-</u>	<u>500,000</u>	<u>1,934,184</u>
	<u>\$ 2,781,718</u>	<u>\$ 299,897</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 3,581,615</u>

106 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 1,865,575	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,865,575
其他應付款	95,227	-	-	-	95,227
借 款	<u>1,348,897</u>	<u>299,909</u>	<u>-</u>	<u>500,000</u>	<u>2,148,806</u>
	<u>\$ 3,309,699</u>	<u>\$ 299,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 4,109,608</u>

106 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 1,849,828	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,849,828
其他應付款	69,722	-	-	-	69,722
可轉換公司債	1,992,647	-	-	-	1,992,647
借 款	331,819	-	-	-	331,819
	<u>\$ 4,244,016</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,244,016</u>

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
已動用金額	\$ 1,431,224	\$ 1,647,184	\$ 331,656
未動用金額	<u>2,350,216</u>	<u>3,534,016</u>	<u>4,674,204</u>
	<u>\$ 3,781,440</u>	<u>\$ 5,181,200</u>	<u>\$ 5,005,860</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
已動用金額	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ -
未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ -</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層獎酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,103	\$ 3,401	\$ 7,006	\$ 10,416
退職後福利	<u>124</u>	<u>124</u>	<u>248</u>	<u>248</u>
	<u>\$ 3,227</u>	<u>\$ 3,525</u>	<u>\$ 7,254</u>	<u>\$ 10,664</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供金融機構作為向銀行借款、履約保證之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－非流動）	\$ -	\$ 2,067	\$ 2,067
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－流動）	15,322	-	-
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動）	2,067	-	-
質押存款（帳列其他流動資產）	-	182	180
投資性不動產	<u>314,712</u>	<u>316,208</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 332,101</u>	<u>\$ 318,457</u>	<u>\$ 2,247</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 合併公司與各廠商契約承諾購置設備，其合約總價計新台幣 201,693 仟元，截至 107 年 6 月 30 日已支付新台幣 118,305 仟元（帳列預付設備款），餘新台幣 83,388 仟元尚未支付。
- (二) 合併公司 107 年 6 月 30 日為提供作為額度（含長期借款及短期借款）之備償開立存出保證票據計約新台幣 1,360,000 仟元、美金 33,500 仟元。
- (三) 合併公司 107 年 6 月 30 日因購置設備及工程收取之存入保證票據計新台幣 29,545 仟元。

三四、重大之期後事項

- (1) 合併公司於 107 年 5 月 24 日接獲蘇州市環保局通知，因蘇州廠廢水排放超標不合規定，致使被要求停工整改之處分。蘇州廠已依要求提出整改計畫及分階段復工申請，並分別於 107 年 7 月 6 日及 107 年 7 月 9 日接獲蘇州環保局通知，對 SMT 製程、按鍵製程和乾製程之復工申請收悉核備。107 年 7 月 16 日蘇州廠針對東側 SMT 廠房、西側 A 棟按鍵廠房、B 棟鍍金車間及 C 棟蝕刻車間整改完成內容於

蘇州環保局網頁發佈公示說明；107年7月17日針對濕製程部分產線(鍍金車間及蝕刻車間)提出復工申請；107年7月20日針對C棟鍍銅車間整改完成內容於蘇州環保局網頁發佈公示說明；107年7月24日針對鍍銅車間提出復工申請；107年7月25日蘇州廠已全面復工，並於公開資訊觀測站發布重大訊息說明。

對合併公司交貨時程應無重大影響，即使合併公司交貨時程因前因素而有所延誤，合併公司亦可與客戶協商以不影響客戶出貨時程之前提下，略為延後交貨時程，故停工之處分，應不致對合併公司業務產生重大影響。

- (2) 蘇州廠因涉及環保違規事件，遭蘇州市虎丘區環境保護局裁罰人民幣1,571仟元（折合新台幣約7,216仟元），並重申責令依期限進行整改。截至107年6月30日蘇州廠已認列相關裁罰人民幣1,571仟元。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年6月30日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 87,306	30.46 (美元：新台幣)		\$ 2,659,353
美 元	46,563	6.6166 (美元：人民幣)		<u>1,418,304</u>
				<u>\$ 4,077,657</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	51,890	30.46 (美元：新台幣)		\$ 1,580,313
美 元	27,372	6.6166 (美元：人民幣)		<u>831,967</u>
				<u>\$ 2,412,280</u>

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	92,068	29.76 (美元：新台幣)		\$ 2,769,363
美 元		60,668	6.5342 (美元：人民幣)		1,805,471
					<u>\$ 4,574,834</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		54,307	29.76 (美元：新台幣)		\$ 1,616,381
美 元		37,007	6.5342 (美元：人民幣)		1,108,714
日 圓		57,328	0.2642 (日圓：新台幣)		15,113
					<u>\$ 2,740,208</u>

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	134,403	30.42 (美元：新台幣)		\$ 4,088,526
美 元		55,175	6.774 (美元：人民幣)		1,678,438
日 圓		261,588	0.272 (日圓：新台幣)		71,047
					<u>\$ 5,838,011</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		49,080	30.42 (美元：新台幣)		\$ 1,493,012
美 元		48,183	6.774 (美元：人民幣)		1,465,740
日 圓		43,892	0.272 (日圓：新台幣)		11,933
					<u>\$ 2,970,685</u>

合併公司於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為利益 86,054 仟元、損失 5,916 仟元、利益 25,448 仟元及損失 91,434 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			附表一
2	為他人背書保證。			附表二
3	期末持有有價證券情形。(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)			附表三
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。			無
5	取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。			無
6	處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。			無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上。			附表四
8	應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上。			附表五
9	從事衍生工具交易。			附註二四
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。			附表八
11	被投資公司資訊			附表六

(三) 大陸投資資訊：

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。			附表七
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：			
	(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。			附表四
	(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。			無
	(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。			無
	(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。			無
	(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。			附表一
	(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。			無

三七、部門資訊

(一) 產業別及部門別財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司因無符合公報規定之營運部門，且合併公司所營之事業集中於軟板及按鍵之產銷，無產業部門之劃分，故部門收入、營運結果及部門資產同於損益表及資產負債表。

(二) 地區別財務資訊

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日地區別財務資訊列示如下：

	北 美 洲	亞 洲 及 其 他	國 內	調 整 及 沖 銷	合 計
<u>107 年 1 月 1 日</u>					
<u>至 6 月 30 日</u>					
來自母公司及合併子公司以外客戶之銷貨收入	\$ 3,708	\$ 1,176,880	\$ 2,202,527	\$ -	\$ 3,383,115
來自聯屬公司之銷貨收入	-	2,294,925	1,592	(2,296,517)	-
收入合計	<u>\$ 3,708</u>	<u>\$ 3,471,805</u>	<u>\$ 2,204,119</u>	<u>(\$ 2,296,517)</u>	<u>\$ 3,383,115</u>
部門損益	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 130,364</u>	<u>\$ 9,901</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 140,947</u>
營業費用					(203,679)
營業外收入及支出					29,171
稅前淨損					<u>(\$ 33,561)</u>
可辨認資產	<u>\$ 35,690</u>	<u>\$ 7,462,096</u>	<u>\$ 9,028,346</u>	<u>(\$ 6,801,981)</u>	<u>\$ 9,724,151</u>
閒置資產					-
資產合計					<u>\$ 9,724,151</u>
<u>106 年 1 月 1 日</u>					
<u>至 6 月 30 日</u>					
來自母公司及合併子公司以外客戶之銷貨收入	\$ 198	\$ 1,020,399	\$ 2,201,843	\$ -	\$ 3,222,440
來自聯屬公司之銷貨收入	-	2,257,362	761	(2,258,123)	-
收入合計	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 3,277,761</u>	<u>\$ 2,202,604</u>	<u>(\$ 2,258,123)</u>	<u>\$ 3,222,440</u>
部門損益	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 55,920</u>	<u>\$ 16,655</u>	<u>(\$ 2,421)</u>	<u>\$ 70,202</u>
營業費用					(211,534)
營業外收入及支出					(45,805)
稅前淨損					<u>(\$ 187,137)</u>
可辨認資產	<u>\$ 37,737</u>	<u>\$ 7,639,355</u>	<u>\$ 9,530,605</u>	<u>(\$ 6,756,110)</u>	<u>\$ 10,451,587</u>
閒置資產					-
資產合計					<u>\$ 10,451,587</u>

為使地區別財務資訊報表之相關金額調節相符，列於調整及沖銷欄之金額，係來自企業內部因銷貨及買賣固定資產所產生之內部收入。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額 (註3)	資金總額 (註3)	與貸限額 (註3)
1	BVI-ICHIA 公司	毅嘉蘇州公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 304,450 (USD 10,000)	\$ 304,450 (USD 10,000)	\$ -	3.46%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 9,930,052 (註4)	\$ 9,930,052 (註4)	
		匈牙利-ICHIA 公司	其他應收款 —關係人	是	112,209 (USD 3,740)	55,526 (USD 1,880)	55,526 (USD 1,880)	-	2	-	營運週轉	-	無	-	9,930,052 (註4)	9,930,052 (註4)	
		毅嘉國際公司	其他應收款 —關係人	是	60,360 (USD 2,000)	60,360 (USD 2,000)	60,360 (USD 2,000)	-	2	-	營運週轉	-	無	-	9,930,052 (註4)	9,930,052 (註4)	
		中山毅永公司	其他應收款 —關係人	是	91,350 (USD 3,000)	91,350 (USD 3,000)	91,350 (USD 3,000)	2.44%	2	-	營運週轉	-	無	-	9,930,052 (註4)	9,930,052 (註4)	
		毅嘉科技公司	其他應收款 —關係人	是	890,775 (USD 30,000)	437,850 (USD 15,000)	437,850 (USD 15,000)	1.8%	2	-	營運週轉	-	無	-	1,489,508 (註4)	1,489,508 (註4)	

註1：編號欄之填寫如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：資金貸與性質說明如下：

- (1) 有業務往來填 1。
- (2) 有短期資金融通之入要者填 2。

註3：資金貸與總額之計算方法及金額。

一、個別對象資金貸與總額：

- (1) 本公司對個別對象資金貸與總額依本公司資金貸與程序規定，以不超過本公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）30% 為限。
- (2) 被投資公司對個別對象資金貸與總額依被投資公司資金貸與程序規定，以不超過該公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）200% 為限。
- (3) BVI-ICHIA 公司對集團母子公司資金貸與總額依 BVI-ICHIA 公司資金貸與程序規定，以不超過 BVI-ICHIA 當期淨值（107 年 6 月 30 日）30% 為限。

二、資金貸與總額：

- (1) 本公司累積對外資金貸與總額依本公司資金貸與程序規定，以不超過本公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）40% 為限。
- (2) 被投資公司累積對外資金貸與總額依被投資公司資金貸與程序規定，以不超過該公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）200% 為限。
- (3) BVI-ICHIA 公司累積對集團母子公司資金貸與總額依 BVI-ICHIA 公司資金貸與程序規定，以不超過 BVI-ICHIA 公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）30% 為限。

三、本公司資金貸與總額係以本公司經會計師查核財務報表淨值計算；被投資公司資金貸與總額係以該公司經會計師核閱之外幣財務報表淨值計算。

四、本表之資金貸與總額以新台幣金額列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣。（107 年 6 月 30 日之美金即期匯率為 30.46。）

註4：本公司直接或間接持有表決權百分之百之中華民國境外公司間從事資金貸與，不受註3資金貸與之限額限制。

毅嘉科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證公司名稱	關係 (註2)	對象保證 (註3)	單一企業 背書保證 額 (註3)	本期最高 背書保證 額 (USD NTD)	本期最高 背書保證 餘額 (USD NTD)	期末 背書保證 餘額 (USD NTD)	實際動支 金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書最高 額 (註3)	屬母子公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	註
0	毅嘉科技公司	BVI-ICHIA 公司	(2)	\$	5,332,821	\$ (USD NTD)	1,498,170 (USD 29,000) (NTD 610,000)	1,224,890 (USD 24,000) (NTD 510,000)	\$ -	\$ -	21	\$ 5,925,357	Y	N	N	

註 1：編號欄之填寫如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證與被背書保證對象之關係如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母子公司間接持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

註 3：背書保證限額之計算方式及金額：

- 一、對單一企業背書保證限額：
 - (1) 本公司對單一企業之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）80% 為限。
 - (2) 本公司對海外單一聯屬公司之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）90% 為限。
- 二、背書保證最高限額：
 - (1) 本公司累計對外背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（107 年 6 月 30 日）100% 為限。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
毅嘉科技公司	基金受益憑證 富蘭克林華美貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,916	\$ 30,021	-	\$ 30,021	
	凱基凱旋貨幣市場基金	"	"	1,734	20,005	-	20,005	
	聯邦貨幣市場基金	"	"	1,520	20,002	-	20,002	
	群益安穩貨幣市場基金	"	"	622	10,001	-	10,001	
	摩根環球策略債券基金	"	"	9	30,230	-	30,230	
	國內上市（櫃）股票							
	緯創資通股份有限公司	"	"	1,801	40,798	-	40,798	
	碩邦科技股份有限公司	"	"	210	13,293	-	13,293	
	上詮光纖通信股份有限公司	"	"	311	8,568	-	8,568	
	榮成紙業股份有限公司	"	"	302	7,863	-	7,863	
	鴻海精密工業股份有限公司	"	"	130	10,816	-	10,816	
	泰山企業股份有限公司	"	"	90	1,679	-	1,679	
	國泰金融控股公司	"	"	160	8,608	-	8,608	
					<u>\$ 201,884</u>			

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六及附表七。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)公司之	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之原因			應收(付)票據、帳款		備註			
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價	授	信		期	間	餘
毅嘉科技公司	毅嘉蘇州公司 中山毅永公司	同一聯屬公司 "	進 "	\$ 1,986,368 131,460	94 6	月結30天 "	- -	- -	- -	- -	(\$ 918,193) (67,865)	(91) (7)		

毅嘉科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款公司之	交易對象名稱	關係	應收關係人應收款	應收項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項			應收關係人應收項款金	提呆帳額	列帳金額	抵額
						逾金	額處	理方				
毅嘉蘇州公司	毅嘉科技公司	同一聯屬公司	應收帳款 \$	918,193	4.13	\$	-	-	\$ 172,939	\$	-	-
BVL-ICHIA 公司	毅嘉科技公司	同一聯屬公司	其他應收款	459,049	註		-	-	-		-	-

註：主要係資金貸與所產生之其他應收款，故不予計算週轉率。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資金額	未到期股數(仟股)	比率%	持有金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資(損)益	備註
毅嘉科技公司	BVI-ICHIA 公司	P.O. BOX957, Offshore Town, Tortola, British Virgin Islands	經營各項投資業務	\$ 3,532,566 (USD 108,693)	\$ 3,532,566 (USD 108,693)	108,693	100	\$ 4,962,965	\$ 4,463	\$ 4,859	子公司
BVI-ICHIA 公司	美國-ICHIA 公司	1057 Tierra Del Rey, Suite G, Chula Vista, CA 91910 U.S.A.	各種電子零件及其材料之國際貿易	118,309 (USD 4,106)	118,309 (USD 4,106)	4,106	100	34,070	670	670	子公司
	馬來西亞-ICHIA 公司	997-A, Solok Perwshaan Tiga Prai Industrial Estate 13600 Prai, P.W. West Halasia Malaysia	各種電子、通訊(信)電腦之各種電子零件及其材料之製造、加工及買賣業務。	92,142 (USD 3,025)	92,142 (USD 3,025)	9,000	100	79,988 (USD 2,626)	3,168 (USD 104)	3,168 (USD 104)	子公司
ICHIA UK LTD.	ICHIA UK LTD.	P.O. Box 3152, Town, Tortola, British Virgin Islands	經營各項投資業務	150,046 (USD 4,926)	150,046 (USD 4,926)	4,926	100	(26,531) (USD -871)	(8,224) (USD -270)	(8,224) (USD -270)	子公司
	毅嘉控股香港有限公司	香港灣仔告士打道 151 號國衛中心 1004 室	經營各項投資業務	2,284,500 (USD 75,000)	2,284,500 (USD 75,000)	75,000	100	3,575,029 (USD 117,368)	34,785 (USD 1,142)	34,785 (USD 1,142)	子公司
	毅嘉國際公司	P.O. BOX 3152, ROAD TOWN, Tortola \ british Virgin Islands	各種電子零件及其材料之國際貿易	252,818 (USD 8,300)	252,818 (USD 8,300)	17	100	(57,082) (USD -1,874)	30 (USD 1)	30 (USD 1)	子公司
	匈牙利-ICHIA 公司	2900 Komarom Ipari Park Banki Donat U. 2. Hungary	橡膠及塑膠拉鍊之製造、加工及買賣業務	150,046 (USD 4,926)	150,046 (USD 4,926)	-	100	(26,531) (USD -871)	(8,224) (USD -270)	(8,224) (USD -270)	子公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期末初自 台灣匯出累積 投資金額	本期末初自 台灣匯出累積 投資金額	本期末初自 台灣匯出累積 投資金額	匯出或收回投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之比例	本期認 列損益 (註二)	期末 帳面 價值	截至本 期止 已匯回投資收益
中山電子公司(註五)	橡膠及塑膠按鍵	\$ -	(二)A	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-	-	\$ -	\$ 58,118 (USD 1,908)
毅華電子公司(註六)	橡膠及塑膠按鍵	-	(二)A	-	-	-	-	-	-	-	-	105,270 (USD 3,456)
毅嘉蘇州公司	橡膠、塑膠按鍵及軟 性印刷電路板	2,650,020 (USD 87,000)	(二)B	2,650,020 (USD 87,000)	2,650,020 (USD 87,000)	2,650,020 (USD 87,000)	-	34,542 (USD 1,134)	100	34,785 (USD 1,142)	3,572,318 (USD 117,279)	-
中山毅永公司	橡膠及塑膠按鍵	517,820 (USD 17,000)	(二)A	517,820 (USD 17,000)	517,820 (USD 17,000)	517,820 (USD 17,000)	-	31,770 (USD -1,043)	100	31,191 (USD -1,024)	683,827 (USD 22,450)	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期末自 台灣匯出 投資金額
NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)	NTD 3,167,840 (USD 104,000)

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。

A. BVI-ICHIA 公司。

B. 毅嘉控股香港有限公司。

(三)其他方式。

註二：本期認列投資損益關中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

C. 其他。

註三：本表相關數字以新台幣列示。涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。(107年6月30日之美金即期匯率 30.46)

註四：中山電子公司及毅華電子公司已完成清算註銷登記，故於106年3月向投審會申報註銷，准予備查。

註五：於101年3月23日經董事會決議清算，並於103年5月29日完成所有清算程序，結束營運。

註六：於101年5月14日經董事會決議清算，並於102年10月28日完成所有清算程序，結束營運。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來		情形
				科目	金額	金額	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	
0	毅嘉科技公司	馬來西亞－ICHIA 公司 " " 美國－ICHIA 公司 毅嘉蘇州公司 " " " " 中山毅永公司 " " " " " " 毅嘉國際公司 " " B.V.I.－ICHIA 公司 " " " " 中山毅永公司 " " " " 匈牙利－ICHIA 公司 " "	1	銷貨	\$	560	—	—	—	—
				應收帳款		205	—	—	—	—
				銷貨		1,032	—	—	—	—
				進貨		1,986,368	—	—	59	—
				其他應收款		15,868	—	—	—	—
				應付帳款		918,193	—	—	9	—
				進貨		131,460	—	—	4	—
				其他收入		24	—	—	—	—
				應付帳款		67,865	—	—	1	—
				應收帳款		191	—	—	—	—
				其他收入		12,770	—	—	—	—
				其他應收款		4,940	—	—	—	—
				財務成本		4,972	—	—	—	—
				應付關係人往來款		456,900	—	—	5	—
				其他應付款		2,149	—	—	—	—
1	B.V.I.－ICHIA 公司	中山毅永公司 " " " " 匈牙利－ICHIA 公司 " "	3	利息收入		1,087	—	—	—	—
				應收關係人往來款		91,380	—	—	1	—
				應收收益		1,779	—	—	—	—
				應收關係人往來款		57,265	—	—	1	—
			3	應收收益		1,477	—	—	—	—

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來情		形
				科目	目金	額	交	易	條	
1	B.V.I.- ICHIA 公司	穀嘉國際公司	3	應收關係人往來款	\$	60,920	—	—	1	
2	穀嘉蘇州公司	美國- ICHIA 公司	3	銷貨		2,407	—	—	-	
		"	3	應收帳款		1,184	—	—	-	
		中山穀永公司	3	進貨		70,681	—	—	2	
		"	3	銷貨		16,405	—	—	-	
		"	3	應付帳款		46,632	—	—	-	
		"	3	應收帳款		7,583	—	—	-	
		穀嘉國際公司	3	銷貨		81,406	—	—	2	
		"	3	應收帳款		51,730	—	—	1	
		馬來西亞- ICHIA 公司	3	銷貨		420	—	—	-	
		"	3	應收帳款		305	—	—	-	
		馬來西亞- ICHIA 公司	3	進貨		469	—	—	-	
		"	3	銷貨		5,309	—	—	-	
		"	3	應收帳款		8,932	—	—	-	
3	中山穀永公司	"	3	應付帳款		63	—	—	-	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。